

2025 年 10 月 29 日

東京都都知事
小池 百合子様

東京都議会立憲民主党・ミライ会議
・生活者ネットワーク・無所属の会
幹事長 竹井 ようこ

台風 22 号および 23 号による災害対応に関する要請（その 3）

このたびの台風 22 号、23 号による大雨・強風被害について、東京都の皆さまにおいては、引き続き対応にあたっていることに、敬意を表します。

私たちは、10 月 27 日に八丈島を訪れ、島内各所を視察し、島の皆さんからお話を伺ってきました。

近年では経験のないような、記録的な大雨と猛烈な風にみまわれた八丈島では、未だ通信が不安定だったり、断水が続いている地域もあります。また、住宅、農地や事業所の被害は、事業継続を困難にしかねない状況をもたらしています。

島の主要産業のひとつである観光業の再開はいつできるのか、それまで持ちこたえられるか、観光関連産業においても、今後の生活への不安が広がっています。こうした状況を踏まえ、地元の皆さまからご要望を頂いている以下の点について、要請します。

- 一 必要に応じ補正予算を編成するなど、復旧復興に遅れが生じないよう財源を確保すること。
- 二 激甚災害(局激)指定、指定による補助率のかさ上げなどの特例措置の適用により、生活・産業の再建を急ぐこと。
- 三 復旧復興に向けた各種被災者支援策を受けるために必要な罹災証明書・被災証明書の発行をスピードアップするため、都として支援をすること。
- 四 町役場は、もともと欠員があるなかで被災しており、かなり人手がひっ迫しています。個別業務への応援に加えて、役場への人的支援（派遣等）を行うこと。
- 五 生活、産業活動の基盤である水の確保については、徐々に進んでいるものの、十分な水量が確保できていないことから、早期の正常化が待ち望まれています。水源・水道の復旧・復興を進めること。
- 六 住宅再建等に向けては、資材の海上輸送が必要であるため、激増する需要に対応し、速やかな資材運搬が可能となるよう、海上輸送の拡充に取り組むこと。また、離島ゆえに高額な海上輸送費がかかることから、その費用について支援すること。

七 台風被害により、大きな影響を受けている各種事業者に対して、事業の継続を下支えし、再起の糧となる、事業全般に広く使える、給付金を急ぎ支給すること。（農業、漁業、製造業、飲食業、小売業、観光業、宿泊業など幅広い業種に）

八 土砂崩れや濁流が迫る中で水に浸かりながら避難された方、自宅や仕事場に大きな被害を受けた方、被害の程度や態様はそれぞれですが、災害の恐怖や命の危険を感じたり、悲惨な光景を目の当たりにしたりしたことで、誰もがストレスを抱えています。生活支援や健康支援などの活動と連携しながら、受け入れやすい心のケア活動を行うこと。

九 自らも被災者である行政職員や医療従事者、福祉職、また島外から派遣され支援をしている皆さんにも、疲労やストレスが蓄積しています。しっかり休息できる態勢をとるとともに、復興にたずさわる職員のメンタルヘルスを守るよう対策をとること。

以上

東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会は、10/27（月）八丈町を視察し、島の皆さんの要望を元に、本日、都知事宛に要望書を提出しました。

総務局長が受取り、竹井ようこ幹事長（小平市）、中田たかし政調会長（渋谷区）、ひがしゆき島しょ振興調査会事務局長（品川区）から、島の皆さんの声をお伝えし、意見交換を行いました。